

佐賀大発ベンチャーと木村情報技術

学校集金サービスで提携

学校業務に特化した煩雑な集金業務や金融機関とのやりとりを代行するサービス「学校PAY」を手がける佐賀大発ベンチャー「SAIGA(エスエー・ジエー)」(森山裕鷹社長)は、IT企業の木村情報技術(木村隆夫社長)と業務提携し、販路拡大に力を入れている。

2019年に誕生した「学校PAY」は、学校が徴収する給食費や修学旅行費などの管理と収納事務の自動化を実現したシステム。現在、福岡と佐賀の小中学校47校が導入している。複数の銀行とのやりとりや、集金の手配、未納者の管理といった手間を



県外での販路拡大に向けて業務提携を結んだSAIGAの森山裕鷹社長(左)と木村情報技術の早川優さん(右)佐賀市

「学校PAY」県外での販路拡大へ

省いて学校側の負担を軽減できる。SAIGAが行った県内の現場への調査では、導入前後で集金業務で76・6%、事務業務全体で56・6%の業務削減効果が見られたという。

ただ、県内では口コミで広がっていたものの、新たな受注は年に数件程度と緩やか。森山社長は「導入は増えていたが、県外での営業のノウハウもなく、行き詰まりを感じていた」という。今年5月、森山社長は顔見知りだった木村社長と偶然、会った際に近況を報告。同社も教育分野に力を入れていることから、業務提携に至ったという。

8月から本格的に始動した。木村情報技術では、「学校PAY」のホームページを手がけ、オンラインセミナーを開くなど、サービスの露出機会を増やした。さらに、同社でエンジニア経験もあり、前職は小学校教員だった早川優さん(30)と共に森山社長が自治体などに出向き、サービスを紹介した。早川さんが現場の情報を吸い上げ、さらにサービス向上にもつなげている。

森山社長は「現場で声を聞いていくことで、新しいニーズに対するサービス開発もできる。自分が得意なことはシステム開発で、それに専念できることはありがたい」と話す。

木村情報技術と森山社長は「教育現場でIT化は進んでいるが、DX化は進んでいない。心に余裕をもって子どもを教えてもらいたい」と願いを込める。

(福本真理)

